

生活情報の定義

大 矢 勝

Definition of "Living Information".

Masaru OYA

1. はじめに

社会の情報化に伴い家政学などの生活関連分野において「生活情報」という用語がよく扱われるようになった¹⁾⁻³⁾。しかし、「生活情報」についての明確かつ具体的な定義は見当たらない。一般的には「生活に関連する情報」と定義できると考えられる。

一方、「生活」に対しての定義や考察をみると、一番ヶ瀬康子⁴⁾は、「人間にとって、まず最も確かなことは、生きているということであり、その現実そのものであろう。その過程を人びとは『生活』という言葉で漠然と包括してきたように思う」と述べている。やや専門家水準での「生活」の定義については、「労働力の再生産」⁵⁾、「生活とは発展的な営みである」⁶⁾、「生命活動の略」⁴⁾や、「生命の生産と再生産の活動の総体」⁶⁾、園田恭一⁷⁾の「生産と消費をめぐっての諸活動」、山本直成⁸⁾の「他の人とかかわりをもちながら生きること」、黒川喜太郎⁹⁾の「人間の生物的生命(動物的生命)が維持されている(生存)ばかりでなく、働く能力のある者が、単なる生存に満足しないでよりよく生きる方法を常に考える、この思惟の成果」等が挙げられる。その他、生活学会設立時の宣言の「人間のいるところ、かならず生活がある。人間の歴史は生活の歴史であった。」¹⁰⁾、今和次郎の「生活は、労働だけでなく、休養、娯楽、教養などによって成り立っている」⁵⁾、籠山京の「生活の究極は、生物としての人間の生理学的法則性のうえに立っている」⁵⁾などの考察、および大熊信行¹¹⁾の「生活とは、生命の維持であり、その持続であり、生命のたえざる更新の過程である。すなわち『生命の再生産』というものこそが生活の本質である。」、宮本みち子の「生活とは本来、人間が生きるために行う諸活動の総体であり、生きるすべての過程である。・・(途中省略)生活とは、消費過程だけではなく生産過程をも含めた総体であるというべきであろう。」¹²⁾、青井和夫¹³⁾の「生活は消費生活や家庭生活に限ったものではない。生活経営学の対象は消費生活だけでなく、生産生活と精神生活、さらには生活環境問題を含む『全生活』でなければならないと・・(途中省略)生活の根底にはなんとといっても生命の維持があり、生命のたえざる更新の過程がある。」等の記述がみられる。

以上のように「生活」という言葉の持つ概念は多様であるが、一般的には「ヒトの活動

＝生活」という広い意味で捉えられている。そういった意味での「生活情報」を考えようとするならば、あらゆる情報のすべてが「生活情報」といえなくもない。すると、「情報」自体が人が存在して初めて情報となり得るものであるため、抽象的な意味で「生活」を捉えたならば、「情報」と「生活情報」の区別はなくなる。

しかし、実際には「生活情報」には全ての情報の中からある程度範囲を絞ったものとして扱われている場合が多い。特に情報機器を用いた授業展開を念頭に置いた場合には、少なくとも情報が「生活情報」に当てはまるか否かを決定するための支援システムが必要となる。そこで本研究では、家庭科における生活情報教育教材作成のための基礎データを得ることを目的として、50の新聞記事表題に対して「生活情報」に適合するか、関心を示すヒトは多いか少ないか、ヒトとの利害関係は大きいか少ないかについてのアンケート調査を行い、重回帰分析により3つの変数の関係を求め、種々の情報の「生活情報」への適合性（情報の生活関連度）について、ヒトと情報との位置関係から説明することを試みた。

2. 研究方法

(1)仮説

ヒトと情報との位置関係は幾何学的にみると図1に示すようにヒトと情報との距離と、その情報に関わるヒトの数によって表現される。具体的にはヒトと情報との距離はヒトと情報との利害関係、情報に関わるヒトの数はその情報に関心を示すヒトの多さに相当する。

各種情報の「生活情報」への適合性がヒトと情報との利害関係（利害大が正）と、情報に関心を示すヒトの多さの2つの変数の関数（双方に正の相関性を示す）として表されれば、「生活情報」とは「ヒトとの距離が短く、関連するヒトの数が多い情報」と定義できる。

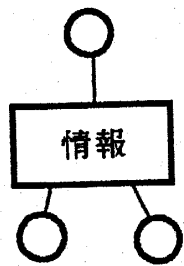
(2)情報の収集

情報の収集に関しては、できるだけ多種多様な情報を集めることを念頭においた。そこで、情報源としては新聞（日刊紙）の見出しを利用した。新聞、テレビ、ラジオ、雑誌の4大媒体の中で新聞は特に「記録性」、「一覧性」といった面で優れており、本研究のような形で情報収集を行う場合に非常に好都合である。また、新聞は政治、経済、国際、社会、スポーツ、文芸、地方、家庭といったようにその扱う情報が非常に幅広く、多種多様である。実際の収集にあたっては、一般紙のうち主要な、朝日新聞（1990年9月～91年11月）、毎日新聞（1990年9月～91年11月）、読売新聞（読売家庭経済新聞も含む 1990年9月～91年2月、1991年6月～11月）の縮刷版より、記事の見出しを約400件をめどに任意にひとつずつ取り出し、最終的には情報として414件の見出しを取り出した。

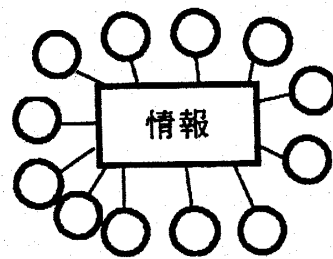
(3)収集した情報の整理・選択

収集した記事の見出しは順次データベースに入力していった。情報は任意に収集したため、内容が似かよったものなどもかなり生じた。調査に必要なのはできるだけ内容の異なる種々の情報なので、まず類似する情報を整理した。情報の類似性についての第一の判断基準として、その情報の発生源に着目した。例えば、湾岸戦争、日米貿易摩擦、政治改革、

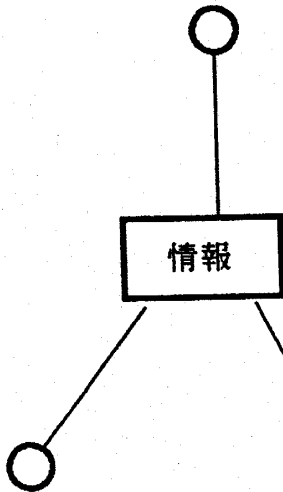
ヒト：少、距離：小



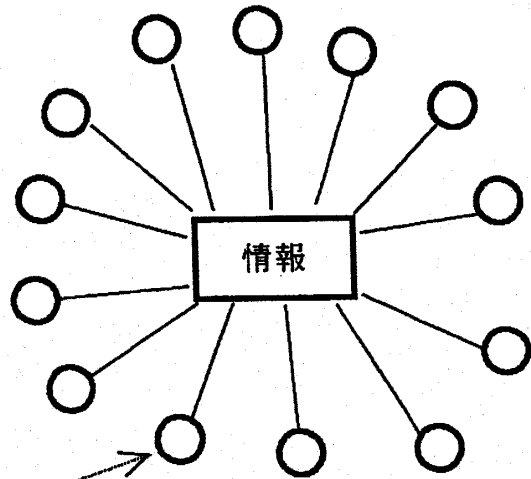
ヒト：多、距離：小



ヒト：少、距離：大



ヒト：多、距離：大



ヒト

図1 ヒトと情報との位置関係

脳死問題、プロ野球の結果等であり、これらの類似性を示す情報は一つか二つか残して取り除いた。その結果、414件の情報から215件を選択した。

新聞の中では、政治、国際、経済、社会、スポーツなどといったように、その伝える情報内容によっておおまかな分類がなされ、記事が構成されているが、次にこの分類を利用して、更に情報を選択した。このような分類を行うと、政治、経済関連の情報が他のジャンルの情報に比較して数が多いので、他のジャンルの情報と同程度の数になるよう情報を除去した。こうして結果的に120件の情報が選択された。

収集した情報120件について、横浜国立大学4年生5名を対象に、生活情報といえるかどうか（生活関連度）、情報の対象は多数派か少数派か（多少）、その情報は、関連する国民にとって利害関係が大きい小さいか（利害）の3点についての5段階評価調査を行った。その結果、少数かつ利害大の情報が非常に少ないことが明らかとなった。生活関連度の分析には、「多少」、「利害」の2軸にできるだけ広く情報が散布している必要があるので、「少数かつ利害大」と思われる情報を、再び初めの414件の情報から8件抜き出した。この様な操作を経て、128件の情報を選択した。そして、生活関連度が均等にばらつくこと、そして多少・利害の2軸プロットでもばらつくことを条件に、本調査で用いる50件の情報を選択した。

(4)生活関連度の調査

「生活関連度」の分析のために用いるデータを求めるため、アンケート調査を行った。調査内容は50の新聞記事見出しに対してそれぞれ3項目の質問を設定し、それぞれ5段階評価を行うものである。質問項目は(a)「示した各情報は『生活情報』に当てはまるか否か」(以下「生活関連度」と略)、(b)「その情報は国民の多数派を対象としたものなのか、あるいは少数派を対象としたものなのか」(以下「多少」と略)、(c)「それらに関心を持つ人にとって利害関係が大きい小さいか」(以下「利害」と略)である。

これらの各質問項目に関し、実際調査する際は、質問内容が上記内容だけでは抽象的で、回答者にとって理解が困難であると判断し、説明、注釈を加えた。(a)に関しては、『生活情報』というものがあるが、『経済情報』、『芸能情報』あるいは『交通情報』といったように情報をその内容によって分類したとき、同様に『生活情報』という分類をすれば、という説明を加えた。(b)には、「一般に多くの人に関心を持っていると考えられれば多数派」、という注釈を加えた。(c)には「利害関係の例として、健康、安全、経済的影響など」、と記した。

調査対象は横浜国立大学学生231名であり、調査期間は平成4年7月～9月であり、調査用紙を直接配布し、回収した。

(5)生活関連度の分析方法

アンケート調査により得られた「生活関連度」、「多少」、「利害」の3項目に関する評価結果を1点から5点として数量化（非生活情報<生活情報、少数派<多数派、利害小<利害大）したのち、それぞれ各情報の各項目ごとに集計し231名の平均値を求め、その値を50

件の各情報における生活関連度、「多少」、「利害」の最終的な値（評価得点）とした。

次に、この値をもとに50件の情報を3軸（生活関連度大-小，多数派-少数派，利害大-小）上にプロットし、情報の分布状態と生活関連度とを検討した。同時に、「生活関連度」と「多少」、「利害」の相関関係を明らかにするため、「生活関連度」、「多少」、「利害」の評価得点をデータとして重回帰分析による解析を行った。その解析の結果得られた回帰式について、その有効性を検証した。

3. 結果および考察

(1)生活関連度の分析結果

アンケートにより得られた207名の、「生活関連度」、「多少」、「利害」の平均評価得点一覧を表1に、また3軸プロットを図2に示す。その結果、「多少」・「利害」軸平面の中心、すなわち評価得点が（多少，利害）＝（3，3）を基準として「多少」・「利害」軸平面の第1象限にある情報が他の象限にあるものよりもやや多く、第4象限にある情報がやや少ないが、ほぼ「多少」・「利害」2軸全体にわたって分布するという結果が得られた。さらにこのプロットされた状態を詳しくみていくと、第1象限の右上にいくほどその情報が持つ生活関連度の値は大きく、第3象限の左下にいくほどその情報が持つ生活関連度の値は小さくなるという傾向が認められた。

そこでこの関係をより明確にするため、得られたデータをもとに重回帰分析によるデータ解析を試みた。その解析の結果、次のような回帰式を得ることができた。

$$Y=0.490X_1+0.675X_2-0.392\cdots\cdots(1)$$

ここにYは「生活関連度」、 X_1 は「多少」、 X_2 は「利害」の得点をそれぞれ示す。

(2)回帰式の有効性の検証

つぎにこの回帰式の有効性について検討するため、分散分析と重相関係数を用いた検定を行った。

まず、分散分析の結果からみると回帰式を導いたデータより計算された分散比は $F_0=151.266$ となった。有意水準1.0%、自由度(2,47)のF値は $F^2_{47}(0.01)=5.087$ であるため明らかに $F_0 \gg F^2_{47}(0.01)$ となり、帰無仮説は棄却される。通常、重回帰式の場合、分散分析によりF検定を行って有意であるといえてもF値が相当大きくなくては実際に用いるには有効でないことが多いといわれるが、回帰式(1)の分散比は十分に大きいといえ、「多少」、「利害」の得点から「生活関連度」を予測するに足る結果が得られた。また、1つずつの回帰係数の検定結果は $40.421 > F^1_{47}(0.01)=7.207$ 、 $102.827 > F^1_{47}(0.01)=7.207$ となり、説明変数が目的変数の予測に役立っていることが証明される。

つぎに目的変量の観測値と回帰式から導かれる予測値との相関係数である重相関係数について検討した結果、重相関係数 $R=0.867$ が得られた。よって、寄与率 $R^2=0.752$ が得られ、観測値の全変動に対する予測値の変動が約75%であることがわかった。また偏相関係数は X_1 、 X_2 それぞれ0.680、0.828となり、「多少」より「利害」との相関の方がやや高いことがわかった。

表1 各新聞記事題目の生活関連度、多少スケール、利害スケールの得点一覧

新聞記事題目	生活	予測	残差	多少	利害
01 肥満児の6割が体に異常 子供のときから成人病対策を	4.02	3.97	.05	3.26	4.10
02 もてもて1年、葛西臨海水族園 人出すいすい391万人	2.76	2.52	.24	2.86	2.24
03 コロンビア邦人誘拐 「なんとか無事で」不安つる家族、同僚	2.30	2.88	-.58	2.41	3.10
04 スギ花粉症、当り年に 浜松の医師が予測	4.42	4.49	-.07	3.88	4.41
05 貴花田、ブームに心中は複雑	1.76	2.25	-.48	3.00	1.73
06 生ゴミ減量作戦 肥料に変える容器貸与	4.69	4.18	.51	3.84	3.99
07 「偽グッチ」数万点 腕時計2種類全国の量販店に出回る	3.09	3.32	-.23	2.65	3.58
08 日立製作所、高温超伝導体見つける	2.52	3.12	-.60	2.24	3.57
09 精神薄弱者に運賃割引 13月からタクシー10% 航空機は25%	3.86	3.52	.34	2.29	4.13
10 久々のパフォーマンス 首相がサッカー観戦	1.53	1.62	-.09	2.20	1.39
11 3年前「吉野ヶ里遺跡」から出土の絹が最古の「絹」と判明	1.94	2.18	-.24	2.21	2.20
12 ダイアルQ 2一部中止 わいせつ番組対策	3.07	2.97	.10	2.64	3.06
13 平均寿命男女差広がる傾向 男75.86歳 女81.81歳 世界一を維持	3.91	3.29	.62	3.97	2.57
14 指揮NO.1沼尻さん(国際青年指揮者コンクール)	1.61	1.55	.06	1.71	1.63
15 新憲法下初の即位の礼	2.24	2.55	-.31	3.32	1.95
16 私鉄大手運賃値上げ5月に申請	4.75	5.05	-.30	4.71	4.64
17 高齢者の住みよい家に厚生省が増改築の手引を作成	4.43	4.06	.37	3.54	4.02
18 紀子さま、後退院 お元気を眞子さま抱かれ	1.71	2.11	-.40	3.04	1.50
19 カマー人気 自然との一体感受けて	2.58	2.05	.53	2.18	2.04
20 ゆり3号aの発電力がダウン衛星放送またピンチ	3.41	3.51	-.10	3.10	3.53
21 労働情報センター新設へ 労働省、人出不足深刻化に向けて	3.91	3.92	-.005	3.43	3.89
22 最大の火砕流、31人不明 住宅数十軒、山林炎上(雲仙岳噴火)	3.34	3.95	-.61	3.54	3.86
23 「環境にやさしい自治体」提案 市民団体、公共事業での配慮など要求	3.99	3.66	.33	3.51	3.45
24 幼稚園の先生に身長制限論争 「パワーなければ」不適性な求人だ	2.87	3.13	-.26	2.40	3.47
25 クレジットカード使いすぎ 「多重債務」若者に急増	4.34	4.18	.16	3.51	4.23
26 「新幹線を降りたらスキー場」J R東日本	3.31	3.63	-.32	3.24	3.61
27 文化勲章、文化功労者決まる	2.05	1.87	.18	2.05	1.86
28 「アイヌの山返して」 伐採で洪水 農地荒れ出稼ぎに	3.11	3.24	-.13	2.49	3.57
29 予算 大蔵原案 70兆3千5百億円前後に 6.2%増	3.22	3.62	-.40	3.72	3.24
30 週の法定労働時間を44時間に短縮を 労働省が諮問	4.19	4.50	-.31	4.29	4.13
31 欧州の新秩序 CSCE全欧安保 首脳会談迫る	2.12	2.46	-.34	2.67	2.28
32 大きな文字の教科書「認知」 弱視児童用の「国語」「算数」	3.25	3.34	-.09	2.45	3.75
33 中元商戦 簡易包装実践	4.02	3.75	.27	3.67	3.47
34 隅田川の花火大会今年は7月27日に	3.43	3.17	.26	3.46	2.76
35 現代っ子はメカ人間(青少年白書)遊び場は家中	3.81	3.15	.66	3.48	2.72
36 松下洗濯機に欠陥 発火の恐れ 無償部品交換	4.47	4.26	.21	3.37	4.44
37 出稼ぎ日系ポルトガル人向けに初のポルトガル語新聞創刊	3.17	2.66	.51	1.73	3.26
38 83歳ひき逃げされ死亡 東京北小岩 2台に次々跳ねられ	2.41	2.50	-.09	2.17	2.71
39 製造物責任制度導入へ 耐久財事故などの被害者救済	3.70	3.76	-.06	3.16	3.85
40 産後の体力回復にスポーツかなり有効	4.14	3.79	.35	3.21	3.86
41 便乗値上げを監視 都がガソリン、灯油の緊急価格動向調査開始	4.41	4.55	-.14	4.20	4.27
42 大検志願7割が高校中退者(文部省初調査)「予備校在学組」41%も	2.94	2.64	.30	2.58	2.62
43 本田技研 低燃費車を発売	3.77	3.90	-.13	3.34	3.93
44 収入不安が6割、育児休業者公的保障望む	4.06	4.04	-.02	3.54	4.00
45 海や川を汚す生活排水 65%が対策心かけ(総理府世論調査)	4.48	4.28	.20	4.14	3.92
46 どこがお利口に? 「ニューロ」「ファジー」ヒーター	4.03	3.49	.54	3.54	3.18
47 ゴールデンウィークの予約状況	4.09	4.37	-.28	4.11	4.07
48 今日の天気	4.71	4.89	-.18	4.81	4.33
49 「名誉毀損」と全解連を提訴 部落開放同盟	2.71	3.01	-.30	2.43	3.28
50 京浜東北桐畑踏切 「開かずの踏切」地下道やっ実現	3.60	3.38	.22	2.39	3.85

※「生活」は生活関連度の観測値 「予測」は生活関連度の予測値

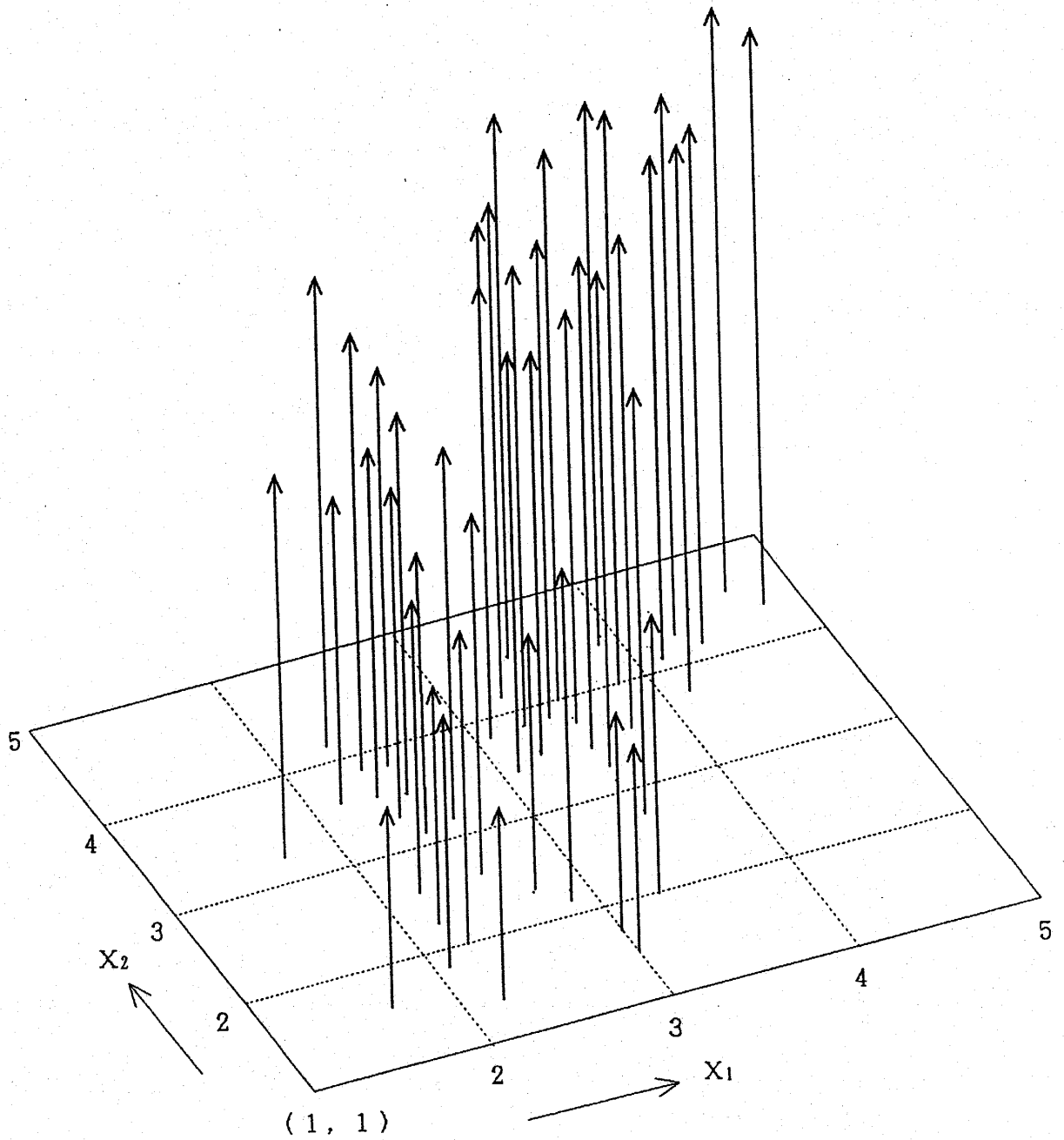


図2 生活関連度(矢印の長さ, 多少 (X_1), 利害 (X_2) の関係を示す3次元プロット

以上の解析の結果、「生活関連度」の評価が「多少」、「利害」の評価と相関するものであることがより明らかとなった。よって「多数派かつ利害大」においてその生活関連度は非常に高くなり、そのような情報は「生活情報」といえる可能性が非常に高く、逆に「少数派かつ利害小」においては生活関連度は非常に小さくなり、このような情報は「生活情報」には当てはまらないと判断できる。

(3)生活情報判断尺度の利用について

以上の結果から生活関連度の判定を「多少」と「利害」の2軸によって説明することの可能性が示唆されたが、実際には「生活関連度」、「多少」、「利害」得点の標準偏差はそれぞれ0.95, 1.05, 1.10であり、「生活関連度」より「多少」、「利害」の判定の方が、より個人差が少ないということはいえない。本研究の結果から「生活情報」判断に対して有効に利用できる点は「多少」、「利害」という新たな尺度が生活との関連で求められたことにある。

例えば、福祉は生活の中の重要な事項であり、福祉に関連する情報は生活情報であると判断する場合があるが、老人福祉関連情報と障害者福祉関連情報を比較した場合、「利害」尺度では共に高得点を示すであろうが、「多少」尺度では老人福祉が障害者福祉よりも高得点となり、生活関連度は老人福祉の方が大きくなると考えられる。衣食住分野の情報は比較的多数派関与の情報であることが多く、特に健康・安全・経済的利害関係の大きな情報は生活情報として判断されるものと考えられる。しかし、多数派が関心を示す衣分野情報といっても、ある有名人のファッションに関する情報自体は利害関係が少なく、生活情報とはいえなくなると考えられる。多数のヒトに流行という形で影響を及ぼした時点で、はじめてその流行現象が生活情報の対象になると考えられる。当然、衣食住に関わる情報であるとしても直接的には利害関係が見えない情報、例えば自然科学的基礎研究結果、限定された範囲内の文化研究結果等は生活情報とはいえない場合があると考えられる。これらも多数のヒトに明確な利害関係を与えることが明らかに予測される場合や、実際に利害関係を与えたとき初めて生活情報になると考えられる。

このように、「多少」、「利害」の尺度を用いることにより、ある情報が「生活情報」に相当するか否かの説明が容易になることが期待できる。

4. おわりに

以上のように、本研究ではヒトと情報との距離、および情報に関連するヒトの数の2つの要素を含んだヒトと情報との位置関係をもとに、「生活情報」を定義することを試みた。そして「生活情報」とは「ヒトとの距離が短く、関連するヒトの数が多き情報」と定義できる可能性が示唆された。

実際の家政学分野では食物、被服、住居、家族関係、家庭経済等の専門を有する者が多いが、その弊害として「生活」の対象範囲が一般の人々と大きく食い違う場合が生じる。例えば、「生活に重要な衣分野の被服の管理に洗剤の物理化学的性質は重要である。中でも界面活性剤によるぬれ現象は重要である。ぬれ現象の解析法としてYoung-Laplace式が注

目されている。」という理由でそのような物理化学式が生活科学研究として取り扱われる場合もある。本研究の成果により現時点ではYoung-Laplace式が生活関連の情報とはいえないことが明らかとなる。

「生活情報の定義」といった家政学原論分野においては、従来本研究のような工学的手法はやや否定的に捉えられていた感もある。情報化時代に対応する生活科学の再構築のためにも、今後は本研究のような工学的手法による生活分析研究が展開されることが望まれる。

おわりに、本研究のアンケートの作成から結果の解析に至る過程でご協力頂いた和田徹氏に深謝いたします。

引用文献

- 1) 文部省, 高等学校学習指導要領解説家庭編, 実教出版(1989)
- 2) 日本家政学会編, 生活情報論, 朝倉書店(1989)
- 3) 吉野正治, 生活様式の理論—新しい生活科学の思想と方法, 光成館, 88-91(1980)
- 4) 一番ヶ瀬康子, 持田照夫編著, 講座現代生活学研究 I, 生活の歴史, ドメス出版, 12(1972)
- 5) 日本生活学会編, 生活学第 1 冊, ドメス出版, 11-34(1975)
- 6) 日本生活学会編, 生活学第 2 冊, ドメス出版, 23-47(1976)
- 7) 園田恭一, 田辺信一編著, 講座現代生活学研究 II, 生活原論, ドメス出版, 83(1971)
- 8) 山本直成, 浦上智子, 中根芳一, 生活科学, 理工学社, 序 1 (1981)
- 9) 黒川喜太郎, 新版家政学原論, 光生館, 94(1952)
- 10) 一番ヶ瀬康子, 生活学の展開, ドメス出版, 20(1984)
- 11) 大熊信行, 国民生活研究, 6, 28(1967)
- 12) 松村祥子, 岩田正美, 宮本みち子, 現代生活論, 有斐閣 S シリーズ, 15-16(1988)
- 13) 青井和夫, 松原治郎, 副田義也, 生活構造の理論, 有斐閣双書, 139(1971)